



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東・大
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室財務担当 (氏名) 赤松 治 TEL 06(6768)5222
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第3四半期	83,308 △21.5	△371 —	△727 —	△1,285 —
22年3月期第3四半期	106,144 △7.5	△238 —	△618 —	△843 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△16 88	—
22年3月期第3四半期	△11 09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	122,117	18,180	14.9	238 35
22年3月期	127,504	19,822	15.5	260 16

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 18,143百万円 22年3月期 19,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	127,000 △18.0	1,050 △32.3	500 △50.5	550 13.4	7 23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	77,386,293株	22年3月期	77,386,293株
23年3月期3Q	1,266,080株	22年3月期	1,262,018株
23年3月期3Q	76,122,931株	22年3月期3Q	76,128,455株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	125,000 △18.5	1,000 △31.4	400 △56.1	500 78.9	6 57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4. 補足情報	P. 7
四半期個別受注の概況	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調なアジア経済や政府の景気刺激策等により緩やかな回復基調が続いていましたが、急激に進んだ円高や長引くデフレ、景気刺激効果の一巡等による消費の減退懸念等により、回復ペースは鈍化し足踏み状態で推移しました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、引き続き、公共投資が総じて低調に推移し、民間投資に関しましても、住宅着工及び非住居用建築物着工ともに、足元では持ち直しの動きが見られたものの、依然として低水準であり、建設業界全体といたしましては、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は874億8千5百万円で前年同期比4.2%の減少となりました。部門別では建築工事が750億1千8百万円(前年同期比1.5%減)、土木工事が124億6千6百万円(前年同期比17.8%減)で、その割合は建築85.7%、土木14.3%であります。

売上高につきましては、833億8百万円で前年同期比21.5%の減少となりました。部門別では建築工事が680億2千4百万円(前年同期比24.6%減)、土木工事が138億6千2百万円(前年同期比7.5%減)、その他事業が14億2千1百万円(前年同期比57.2%増)であります。

営業損益につきましては3億7千1百万円の損失(前年同期2億3千8百万円の損失)となりました。

経常損益につきましては7億2千7百万円の損失(前年同期6億1千8百万円の損失)となりました。

四半期純損益につきましては12億8千5百万円の損失(前年同期8億4千3百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、1,009億9千2百万円となりました。これは、工事代金の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が141億7千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、211億2千4百万円となりました。これは、時価の下落等により投資有価証券が3億2千7百万円減少したものの、土地・建物の購入等により有形固定資産が13億2千5百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、1,221億1千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、876億9千4百万円となりました。これは、未成工事受入金が8億3千2百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.4%減少し、162億4千2百万円となりました。これは、長期借入金が24億8千4百万円、退職給付引当金が41億7千3百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、1,039億3千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、181億8千万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億7千5百万円、利益剰余金が12億8千5百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の建設市場の見通しといたしましては、公共建設投資は、国・地方自治体の予算状況などを踏まえると引き続き低調に推移すると予想されます。一方、民間建設投資におきましては、民間住宅投資は住宅版エコポイント制度等の適用期間延長により、回復基調が継続すると思われませんが、民間非住宅投資は経済の先行き不透明感から企業の業況判断に慎重さが見られ、大幅な回復は期待出来ず、また平成22年度の建設投資予測は40兆円割れが見込まれるなど、建設業界全体といたしましては、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境のなか、引き続き「受注確保の施策追及」および「利益率の向上」を本年度の基本方針に掲げ、業績回復を最優先に取り組むとともに、本業の底力を再生することにより、社会にとって、お客様にとって、不可欠な企業としての価値を創造し、信頼を得られる企業となることを目指していく所存であります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想の数値を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(固定資産の譲渡)

当社は、平成23年1月27日に元プレハブ工場土地を売却いたしました。この取引に伴う譲渡益は1,728百万円となり、平成23年3月期第4四半期において特別利益として計上いたします。

(退職金制度の改定等)

当社は、年金資産の運用リスクを縮小し、かつ長期的に存続可能な退職金制度を目指し、平成22年10月1日付で確定給付企業年金の規約変更による給付減額及び確定拠出企業年金の導入を主な内容とする退職金制度の改定を行っております。この改定により、当第3四半期連結累計期間において特別利益として756百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,094	24,766
受取手形・完成工事未収入金等	46,820	61,000
未成工事支出金	19,545	16,127
その他のたな卸資産	1,049	1,220
その他	4,342	3,921
貸倒引当金	△861	△231
流動資産合計	100,992	106,805
固定資産		
有形固定資産	12,994	11,668
無形固定資産	452	539
投資その他の資産		
その他	7,925	8,722
貸倒引当金	△247	△231
投資その他の資産合計	7,678	8,491
固定資産合計	21,124	20,699
資産合計	122,117	127,504
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,971	26,882
短期借入金	30,032	29,925
未払金	12,406	12,380
未成工事受入金	11,249	10,416
引当金	1,126	1,413
その他	7,907	5,999
流動負債合計	87,694	87,018
固定負債		
長期借入金	7,873	10,357
退職給付引当金	3,514	7,687
その他	4,854	2,618
固定負債合計	16,242	20,663
負債合計	103,936	107,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	4,721	6,007
自己株式	△134	△134
株主資本合計	17,647	18,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	871
評価・換算差額等合計	496	871
少数株主持分	37	18
純資産合計	18,180	19,822
負債純資産合計	122,117	127,504

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	105,240	81,887
その他の事業売上高	904	1,421
売上高合計	106,144	83,308
売上原価		
完成工事原価	100,398	77,360
その他の事業売上原価	561	1,121
売上原価合計	100,959	78,482
売上総利益		
完成工事総利益	4,842	4,526
その他の事業総利益	342	299
売上総利益合計	5,184	4,826
販売費及び一般管理費	5,423	5,197
営業損失(△)	△238	△371
営業外収益		
受取利息	—	155
受取配当金	83	88
その他	84	20
営業外収益合計	168	264
営業外費用		
支払利息	470	545
その他	76	73
営業外費用合計	547	619
経常損失(△)	△618	△727
特別利益		
前期損益修正益	259	130
退職給付制度改定益	—	756
その他	38	22
特別利益合計	297	910
特別損失		
前期損益修正損	106	47
完成工事補修費	126	—
投資有価証券評価損	100	—
貸倒引当金繰入額	—	675
減損損失	—	438
その他	89	167
特別損失合計	422	1,329
税金等調整前四半期純損失(△)	△742	△1,146
法人税、住民税及び事業税	109	125
法人税等調整額	△8	△5
法人税等合計	100	119
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,266
少数株主利益	—	18
四半期純損失(△)	△843	△1,285

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高
23年3月期第3四半期累計期間	87,255百万円 △4.3%
22年3月期第3四半期累計期間	91,213 △29.6

(注) %表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分			平成22年3月期 第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		平成23年3月期 第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	官 庁	11,891	13.0	6,473	7.4	△5,417	△45.6
		民 間	64,159	70.4	68,314	78.3	4,155	6.5
		計	76,050	83.4	74,788	85.7	△1,262	△1.7
	土木	官 庁	9,944	10.9	7,335	8.4	△2,609	△26.2
		民 間	5,218	5.7	5,131	5.9	△87	△1.7
		計	15,163	16.6	12,466	14.3	△2,696	△17.8
	合計	官 庁	21,836	23.9	13,809	15.8	△8,026	△36.8
		民 間	69,377	76.1	73,445	84.2	4,068	5.9
		計	91,213	100	87,255	100	△3,958	△4.3

② 個別受注予想

	受注高
23年3月期予想	140,000百万円 3.2%
22年3月期実績	135,630 △21.6

(注) %表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

第3四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比4.3%減の872億5千5百万円となりました。部門別では、建築官庁、土木官庁・民間が減少したものの、建築民間が増加しました。